

建設コンサルタンツ協会 野崎 秀則会長

〈聞き手〉キャスター 曾根 純恵さん

建設コンサルタントはインフラの調査や計画、設計などの業務を通じ、国や地域の成長と安全で快適な暮らしの実現に貢献している。国土強靱化や既存ストックの老朽化対策に加え、DXやカーボンニュートラル（CN）といった新たな社会課題への対応も求められる中で、幅広い役割を持つ建設コンサルタントの活躍の場はさらに広がると期待される。日刊建設工業新聞の創刊95周年企画インタビューシリーズ・第6回は、今年3月に創立60周年を迎えた建設コンサルタンツ協会（建コン協）の野崎秀則会長に社会ニーズの変化や今後の展望について聞いた。

震災後に 経営環境が回復

—日本経済は長年にわたる停滞から抜け出せない状況にあります。そうした中、建設コンサルタントの経営環境はどう変化してきているのでしょうか。

「建設コンサルタントを含め建設産業の経営環境は東日本大震災の発生前後で大きく変化しました。震災前、国の公共事業予算は歳出削減による財政再建策などの影響で段階的に減少してきました。1997年度に1兆1126億円だった建コン協の会員企業の年間売上総額

も7000億円を下回るまで減少し、会員全体が苦しい状況でした」

「震災後は復旧・復興事業を推進するための予算が確保され、会員企業の経営も少しずつ回復基調となりました。2012年の政権交代後、国が震災の教訓を踏まえた防災・減災、国土強靱化の必要性を示し、13年には議員立法で国土強靱化基本法も制定されました。それから予算も継続的に確保されています」

—19年に改正された公共工事に関する法律も建設コンサルタントのターニングポイントだったと聞いています。

「公共工事事業確保促進法（公共工事事業確保法）、建設業法、公共工事入札契約適正化法（入札法）で一体的に構成する『新・担い手3法』です。19年の改正では公共工事事業確保法の対象として測量や地質調査、設計などの業務が明確に位置づけられました。それから建設コンサルタントの経営環境はさらに良くな



曾根純恵（そね・すみえ）さん
中央大学経済学部国際経済学科卒。
2001～09年TBSニュースバード（現TBS NEWS）でキャスターを務める。09年4月から日経CNBCに出演。神奈川県出身。



多様化する社会課題解決に貢献

っています。19年には会員企業の年間売上総額が1兆円を超えるまでに回復し、現在も堅調に推移しています。国の業務債算に用いる設計業務委託等技術者単価も本年度までに11年連続でアップしました。これからは業界を取り巻く環境は良い方向へと進んでいくのではないのでしょうか」

—今後の市場展望をどのように見えていますか。

「ここ数年、各地で大きな被害をもたらす大規模な自然災害が頻発しています。また、高度成長期に一気に整備されたインフラの老朽化も深刻な状況です。そのため防災・減災、国土強靱化の事業を継続的に進めていくことが求められます。人口の減少や少子高齢化が深刻な地域の活性化や、CNに対応した国土づくりも必要になるでしょう。このように現在の社会課題は複雑で多様になっています。一つ一つの課題に対し適切で効果的な解決策が必要です。こうした観点からこれからの市場ニーズは旺盛であると期待します」

DXで 働き方改革や生産性向上

—市場ニーズを確実に取り込んでいくために重視している取り組みなどを教えてください。

「防災・減災、国土強靱化では激甚化する被害を踏まえ、事前防災としてハード・ソフトのあらゆる対策を検討し、被害を最小限に軽減できるようにする必要性が高まっているように感じます。その際、国が打ち出した新たな考え方に対応することが重要です。例えば地域全体で豪雨に対応する『流域治水』があります。また、今後のインフラ老朽化対策は、昨年12月に国土交通省の審議会が提言した『地域インフラ群再生戦略マネジメント』と呼ぶ手法が主流になっていくでしょう。複数の市町村にまたがるインフラストックを一体かつ効率的に維持管理できるよう、対策を提案していきたいと考えています」

—DXやCNといった最新の社会課題にはどのように対応していく考えですか。

「政府が『デジタル田園都市国家構想』を掲げる中、DXやCNはこれからの街づくりで欠かせない要素になります。交通や環境、防災、医療などの情報を集めたデータ基盤を整備し、実際の街づくりを支援する役割があると思います。昨年12月、建コン協の北海道支部と西日本の4支部（近畿、中国、四国、九州）が地域の将来像を提言する『インフラ整備構想』を発表しました。人口の減少や高齢化を想定しDXなどに着目しています。同様の取り組みを未定策の他支部でも展開する予定です」

「4月には国交省の立ち会いの下、日本橋建設協会（橋建協、高田和彦会長）と鋼橋のデータ連携実装に向けた共同宣言を発表しました。鋼橋の上部工に建コン協が持つ『自動設計システム』に保管された設計データのあらゆるデータと、橋建協が持つ『生産情報システム』にある施工段階のさまざまなデータを連携します。DXの真の目的である生産性向上と働き方改革を推進できるようにしていきたいです」

ライフサイクル全体や 地域全体の最適化を

—持続可能な業界であり続けるためには、発注者の協力も含めどのような環境整備が必要になるのでしょうか。

「四つの重点課題があると認識しています。担い手の確保・育成、技術力重視の委託先選定、品質の向上、DXの推進です。会員企業を含む建設コンサルタントは業務の9割超を国や地方自治体といった公共発注機関から受託しています。本年度も国交省地方整備局や都道府県などとの意見交換会を開き、業務受託者の立場で率直に要望や提案事項などを伝えたいと思います」

「例えば技術力重視の委託先選定を挙げた背景には、国がプロポーザルや総合評価方式



の採用を進める一方、自治体のほとんどは今も価格競争で委託先を決めている傾向が見られるからです。技術力重視の選定方法が広がってほしいけれども技術力や提案力を一段と高められ、インフラ全体のさらなる品質向上に貢献できると期待します」

—さらに注力すべき課題はありますか。
「多様な社会課題の解決に貢献するためには、より的確で効果的な解決策を提供できるようにしなければいけません。人口減少社会では部分最適の考え方に限らず、事業全体を最適化する解決策の提供も必要です。DXではデジタル技術やデータ基盤を駆使しつつ、建設コンサルタントが担う従来の計画や設計などに加え、施工や維持管理も含めた建設プロジェクトのライフサイクル全体を最適化できるようにしていきます。こうした考え方は街づくりや地域にあるインフラ全般にも応用できるはずです。そのための技術をさらに磨きつつマネジメント力の向上にも努めます。さらに、発注者から委託を受け業務を行う従来のビジネスモデルも拡大し、PPP/PIFのように事業者として投資するような展開も増えていくと思います」

若い世代に 魅力を発信

—地方に拠点を置く建設コンサルタントは事業承継が課題になっているようですね。

「地域コンサルタントは平時から地元のインフラ整備を支える『地域の担い手』であり、災害対応では『地域の守り手』として活動する、地域になくてはならない存在です。これまで発注者との意見交換会でも伝えてきました。引き続き地域コンサルタントの業務参入を後押しする委託先選定方法の工夫などを求めていく考えです」

—安定した担い手の確保・定着には若い世代の入職や育成が欠かせません。

「ご指摘される通りです。建コン協は行政や他の団体とも連携し、インフラ整備を支える業界の魅力を発信しています。2年前から落語家の柳家小きん師匠にご協力いただき、『土木』を題材にした創作落語をYouTubeで配信しています。若者の目に触れやすいSNSも活用し、情報発信を強化したいと考えています」

